

政府広報ホームページ事業諸費 ロジックモデル

事業の目的：政府広報は、政府全体の立場からテレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体をその特性を踏まえて活用した広報活動により、国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を伝え、それらの施策に対する理解と協力を得ることを目的として実施している。

政府広報ホームページ事業諸費では、上記の媒体を使って行った広報活動を政府広報ウェブサイトに掲載し、国の重要政策を国民に周知すること等を目的とする。

インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム	インパクト
(予算額(単位:百万円)) 27年度:114 28年度:114 29年度:185(含:システム更新費 69) 30年度:128	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト基盤システム等の構築・保守管理 ・政府広報オンライン等ウェブサイトの運営 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の重要な施策に関する広報ページの掲載 ・各媒体で行った政府広報の広報物の掲載 ・暮らしに役立つ情報等記事情報の掲載 ・政府インターネットテレビによる総理・官房長官会見、暮らしに役立つ動画等の公表 ・世論調査結果の公表 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・HP上に分かりやすく、かつ充実した内容を掲載することにより、閲覧数(ページビュー)の増加 	政府の重要な施策に対する周知度・理解度の向上
<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府設置法第4条第3項第38号及び第39号 ・内閣府本府組織令第18条 	<ul style="list-style-type: none"> ・「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定) ・「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」(2014年(平成26年)12月3日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 等 	(新規掲載例(平成29年度)) <ul style="list-style-type: none"> ・特集ページ:10件 ・新聞広告:106件 ・ラジオ番組:52件 ・お役立ち記事:98件 ・動画:772件 ・世論調査:11件 	(ページビュー(PV)) 平成27年度:約3,407万PV 平成28年度:約3,505万PV 平成29年度:約4,057万PV	(政府広報オンライン・アンケート調査(平成29年度)) n=14,646 <ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ内容への評価 分かりやすい 82.6% 役に立つ 85.6% テーマについて関心が深まった 83.2%

手段と目標の因果関係に関する検討の結果

・ページビュー数の増加は、政府広報物の閲覧数・視聴数の増加であり、政府の重要施策に対する国民の周知度・理解度の向上をもたらすと考えられる。政府広報オンライン・アンケート調査の結果では、コンテンツ内容への評価が総じて高く、理解度等の向上につながっているという点で因果関係があると認められる。

【1】課題把握・目標設定

政府広報は、政府全体の立場からテレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体をその特性を踏まえて活用した広報活動により、国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を伝え、それらの施策に対する理解と協力を得ることを目的として実施している。

政府広報ホームページ事業では、上記の媒体を使って行った広報活動を政府広報ウェブサイトに掲載し、国の重要政策を国民に周知すること等を目的とする。

この目的を達成するために、政府広報ウェブサイト上に国の重要施策に関する広報について分かりやすく、かつ充実した内容を掲載し、その情報を多くの国民に見てもらうことが課題である。

【2】政策手段の比較・検討

政府広報では、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の様々な媒体を活用した広報活動により、国民に対して政府の重要施策の内容等を伝えている。総務省の調査によれば、我が国における平成 28 年のインターネットの利用率は 83.5%であり、また、新聞及びニュースサイトなどからテキストでニュースを得る手段については、全年代で見ると、紙媒体の新聞の割合が 56.3%であるのに対して、Yahoo!ニュースなどのポータルサイトのニュース配信が 60.4%であり、ニュースサイトの利用など日常的な情報をインターネットから入手することは広く一般的になっている。政府が重要な施策を国民に広く周知する上で、インターネットを手段として用いることは妥当なものと考えられる。

【3】手段と目標の因果関係の検討

政府広報ウェブサイトのページビュー数の増加は、政府広報物の閲覧数・視聴数の増加であり、政府の重要施策に対する国民の周知度・理解度の向上をもたらすと考えられる。

なお、ページビュー数が増加したとしても、掲載内容が分かりにくいものであるなど、閲覧者の満足度が低い場合には、理解度の向上などは限定的になると考えられるが、政府広報オンライン上でのアンケート調査では、約 83%が記事の内容が役立つ情報だと回答しているほか、約 81%がテーマについて関心が深まったと回答しており、満足度は総じて高く、理解度等の向上につながっていると考えられるという点で因果関係があると認められる。

【4】効果の測定

政府広報ウェブサイトを効果的・効率的に運用していくことで、政府の重要施策に対する国民の理解と協力の促進に寄与する。

インターネット関係

(1) 政府広報オンライン (政府広報専用ホームページ)



各府省等における重要な施策について解説し、担当府省等へのリンクを設定

(2) 政府インターネットテレビ (総理の動き、政府の重要施策や身近な話題に関する情報を動画配信)

<PC版トップページ>



<スマートフォン版>

